

テーマ 自治基本条例は今

「永遠のチャレンジャー」加藤寛先生を偲んで 専修大学 原田 博夫 1

巻頭のことば

今、自治基本条例を考える意義と課題 おかだプランニングラボ 岡田 雅代 3

特集論説

自治基本条例の制定とニセコ町の今
 ～まちづくり基本条例施行から 11 年を経て～ ニセコ町長 片山 健也 5
 地方分権改革と自治基本条例 宇都宮大学 中村 祐司 11
 川崎市自治基本条例と指定都市における市民自治の現在 川崎市市長 阿部 孝夫 17
 市民が主役の復興まちづくりと自治の理念 南相馬市長 桜井 勝延 23

研究論文

協働推進のための人材育成プログラムの効果
 ードイツ・ニュルティンゲン市を事例にー PN Power Plants 株式会社 竹内 彩乃 29
 東京工業大学 錦澤 滋雄
 千葉商科大学 原科 幸彦
 地方自治体における指定管理者制度導入の地域差とその要因 東京大学 佐藤 正志 39
 住宅用太陽光発電の設置補助金制度の最適設計
 ～埼玉県市町村を事例として～ 法政大学 白井 信雄 49
 法政大学 田中 充
 埼玉県環境科学国際センター 増富 祐司
 埼玉県環境科学国際センター 嶋田 知英
 大阪大学 東海 明宏
 気候変動適応策におけるソーシャル・キャピタルの役割
 ー沿岸域交通を対象にー 北海道教育大学 川本 清美 57
 地域モビリティ確保に関する取組推進に向けた
 合意形成プロセスマップ作成の提案 国土交通省 小林 寛 65
 京都大学 松中 亮治
 北海道大学 田村 亨

研究ノート

出産意図の分類化による政府支援の検証 平成国際大学 佐藤 晴彦 76

資料

計画的、迅速性のある工業団地開発の進め方に関する研究 三重県庁 藤本 和弘 83

地方の計画

小舟木エコ村 特定非営利活動法人エコ村ネットワーク 飯田 航 91

書評

日本都市計画学会関西支部 新しい都市計画教程研究会編
 『都市・まちづくり学入門』 東京工業大学 白川 慧一 95

学会だより

英文ジャーナルの刊行にあたって 2 / 学術委員会構成 38-56 / 第 7 回関東支部若手研究交流会開催
 報告 96 / 第 8 回「若手研究交流会」の開催のお知らせ 97 / 会告 98 /
 学術委員会からのお知らせ 巻末 / 学会支部連絡先 巻末